

進路指導再考－進路指導の総合理論をめざして

近 藤 大 生^{*}

大阪青山大学健康科学部健康栄養学科¹⁾

An approach to a general theory of career guidance

Motoo KONDO

Faculty of Health Science, Department of Health and Nutrition, Osaka Aoyama University

Summary The idea and the outlook on the job of an early generation and a young generation have changed greatly in the present age society.

For instance, a young generation thinks by the job's tying to "Life" though the early generation has thought by the job's tying to "Living".

They are requesting the world with the independence of will from a high freedom even a little can. It can be said that the way of life from the freedom that Freeter and Neet are high and independence will be requested frankly speaking.

It can be said that the confrontational contradiction between these both generations is a big problem, that is, the examination war on this university all entrance age.

By this research I try to find the directionality of the career guidance in the future by reexamining current various theories overall about such a problem.
(accepted. Dec. 25, 2008)

Keywords: vocational guidance, vocational education, entrance into a school of higher grade guidance, career education, career development

職業指導, 職業教育, 進学指導, キャリア教育, キャリア発達

I プロローグ

(1) 「進路指導と職業指導」

「進路指導」と「職業指導」はどう違うのか、学習指導要領のなかで「職業指導」という用語が「進路指導」に置き換えられたからだという説明では、きわめて不十分であるといわざるをえない。

それは、「職業指導」という用語が現在も関係法規のなかで公的に使用されているからである。例えば、教育職員免許法施行規則で、中学校・高等学校の免許教科すなわち同法第4条及び第5条の各別表1の第1欄 免許教科で、それぞれ「職業指導」が、また、免許教科の履修科目の第2欄で、「職業指導」、「職業指導」の技術、「職業指導」の運営管理が明記されている。さらに、中学校の免許教科「職業」でも、第2欄の教科に関する科目で「職業指導」があり、高等学校でも第2欄の教科に関する科目で免許教科、農業、工業、商業、水産及び商船の教科に関する科目で、それぞれ「職業指導」が記載されている。

また、職業安定法でも第4条の④で、この法律において「職業指導」とは、「職業に就こうとする者に対し、実習、講習、指示、助言、情報の提供その他の方法により、その者の能力に適合する職業の選択を容易にさせ、及びその職業に対する適応性を増大させるために行う指導をいう。」というふうに、「進路指導」の教育実践の場（学校教育）で使用されている意味や概念とはやや異なった、限定的な意味で「職業指導」という用語を用いている。このように随所で公的に「職業指導」という用語が使われているゆえ、「職業指導」が「進路指導」という用語に置き換えられ統一された、という単純な説明では納得がいかないのである。

「進路指導」という用語を用いている文部科学省と、「職業指導」という用語を用いている厚生労働省では、二つの用語はイコールではなく、意識的に両者は異なっているという主体認識の上で用いられている。しかし、文部科学省関係のように同一主体の中でも、前述したように教育職員免許法では「職業指導」を使い、学習指導

* E-mail: m-kondo@osaka-aoyama.ac.jp

1) 〒562-8580 箕面市新稲 2-11-1

要領では、「進路指導」という用語を直接的には用いないよう配慮しながら記述しているが、実際は「進路指導」そのものといってよい表現になっている。即ち、中学校と高等学校の学習指導要領では、「進路の適性」、「進路情報」、「進路の選択決定」、また、「望ましい職業観・勤労観の確立」、「職業観の形成」、「主体的な進路の選択と将来設計」等の言葉が使われ、明確に「進路指導」という用語を用いることを避けながら法規と実践で二つの用語を使い分けしている。

文部科学省は、学習指導要領上は、「進路指導」や「職業指導」といった用語は用いていないゆえ、二つの用語による混乱はないと主張したいのかも知れない。

いずれにしても「進路指導」や「職業指導」に関わる関連学会や行政は、何をおいても、まず、本質的課題である用語の統一、または「職業指導」と「進路指導」の相違について、合理的で妥当な説明を行うことが急務ではなかろうか。

（２）「学校教育と職業指導について」

職業指導という用語が、学校教育で使われるようになったのは、周知のように1927年（昭和2年）の「児童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ関スル件」という標題の文部（文部科学）省訓令からである。しかし当時は、職業指導は就職指導に傾斜し、今日の進路指導とは別の概念であるかのような間違っただけの解釈や実践が為されていたといっても過言ではない。その後この訓令に基づいて、各地で職業指導の講習会が開催され、1928年（昭和3年）には文部省の主導で「大日本職業指導協会（現在の日本進路指導協会）」が設立された。以後協会は、わが国の学校における職業指導の啓発と普及・発展に一定の役割を果たすことになる。

1938年（昭和13年）以降は、国家総動員法（1938年（昭和13年））が公布され、学校教育のみならず、わが国のすべての分野で戦時体制下に入ることになる。当時、文部省と厚生省は、「小学校卒業児童ニ対スル就職指導ニ関スル件」の訓令を発し、小学校卒業後の児童の職業指導を強化徹底し、国家の要請にかなった労働に従事することを求めた。

以後、1945年（昭和20年）の太平洋戦争の終結まで、学校教育は戦時色一色のなかで国策遂行の一翼を担うことになり、職業指導も例外ではなかったのである。人格や個性を尊重する職業指導の本質は失われ、児童生徒の進路は、戦時体制下の人材配置に協力することを余儀なくされたのである。

1945年（昭和20年）以降、いわゆる戦後の職業指導

は、民主主義の原理をもとに新しい装いで再出発することになる。学校教育そのものも戦前の勅令主義から憲法、教育基本法、学校教育法による法律主義へと転換することになる。

その間、戦後の混乱期、復興期を経て徐々に高等学校の進学率が増加し、やがて昭和35年度の進学率は57.7%（通信制を除く）となり、平成2年度には通信制高等学校を含めると95.1%に達し、平成7年度には通信制を除いても95.8%に達する伸びを示した。（文部科学白書平成16年度版）

（３）「進路指導」という用語の登場

こうした経緯のなかで、昭和32年11月中央教育審議会が、『科学技術教育の振興方策について』と題する答申をまとめ、そのなかで従来の「職業指導」という用語に代えて、初めて「進路指導」という用語を用いたのである。これを一つの契機として、中学校学習指導要領、高等学校学習指導要領はもちろんのこと、地方教育行政（都道府県教育委員会、市町村教育委員会）中学校、高等学校の教育現場、関連する学会等において、「職業指導」から「進路指導」へと用語の変更が行われたのである。

蛇足であるが、中学校学習指導要領が1958年（昭和33年）、高等学校学習指導要領が1960年（昭和35年）に、大幅にというか、本格的に改訂され今日の体裁のものになったのである。

公文書で、初めて「進路指導」という用語が登場したのは、1957年（昭和32年）11月11日で、「進路指導」の歴史的1ページが開かれたことになる。

また、文部省は、学習指導要領の法的拘束力を強め、学習指導要領等を従前の事務次官通達から順次文部省告示として官報に公示するようになったのである。（日本進路指導協会『日本における進路指導の成立と展開』平成10年、有本 章 近藤大生編『現代の職業と教育』福村出版 1991）

Ⅱ 職業とは何か

（１）「職業の意味と職業観の変化」

進路指導に限らず、学校教育や社会生活のなかで、「職業とは何か」と問われて戸惑う人びとが多いのではないのか。

加藤秀俊は、『人間開発』（中公新書）の中で若ものの職業観の変化について次のように述べている。

「社会変化の少なかった時代は、親や教師といった先行世代のことを聞いておけば、たいがいはいはそれ相應の職業にもつけたし、何とか生きていけたが、今日のよ

うな変化の激しい社会では、親や教師のような先行世代の知識や経験は、とりわけ進路選択や職業選択にはあまり役に立たなくなっている。

特に問題なのは、先行世代と若い世代の職業観の大きな違いである。先行世代は、「職業」を「生活」と結びつけて考えてきたが、若い世代は、「職業」を「人生」と結びつけて考えるようになってきている。彼らは、少しでも自由度の高い主体性を持ちうる世界を求めようとしているのである。

先行世代によってつくられた職業社会のなかで、収入や社会的評価が安定した職業を選択することが望ましいし無難であるという職業観は、彼らにとっては、画一化、非人格化であり、人生の喪失に他ならないのである。

先に「職業」の枠があって、それに自分たちをはめ込んでいくのではなく、自己の欲求や興味関心にしがって行動していて、その結果が社会的には「仕事」や「職業」になっていたというのが、現代の若ものにとって最も望ましい状態なのである。」(筆者要約加筆)

したがって、先行世代の職業に対する価値基準と若ものの価値基準は異なっているというかズレてきているのである。先行世代の価値基準からすれば「職業」に入らないものが、若ものにすれば魅力ある「職業」になったりするのではなからうか。大きな社会的問題になっているニート (NEET) はともかくとして少なくともフリーター (FREETER) は、一部の若者たちにとっては必要な「働くかたち」ではなからうか。

村上龍は、仕事のあり方、就職の形、フリーター等について次のように述べている。「現代は、仕事のあり方や就職の形が変化している過渡期なのです。たとえば、公務員をつづけながらNPOに入って活動している人もいれば、複数の会社で契約社員としてはたらいている人もいます。フリーターとしてアルバイトをしながら、資格を取ったり、海外留学の資金を貯めている人もいます。」(村上龍『13歳のハローワーク』幻冬舎 2005)

現代は、職業観だけでなく就職の形や仕事のあり方や形態、フリーター (積極的フリーター) の意味等々が確かに変化してきているといっているのではなからうか。

「職業」とは何かという問いに答えることが難しいせいかどうかはわからないが、このところ、『働くということ』(ロナルド・ドーア)、『働くって何だ』(森 清)、『働くこと、生きること』(立石泰則)、『働くことの意味』(清水正徳)、『働く過剰－大人のための若もの読本』(玄田有史)などが出版され、職業を多様な視点から捉えようとしている。

進路指導で「職業」とは何かということは、根本的な

重要命題である。これまで多くの先達が、「職業」について定義されたものをいくつかあげてみる。

(2)「職業の意味と概念」

まず、職業論のバイブルとされている尾高邦雄『新稿職業社会学 I, II』(福村書店(福村出版改名) 1953)で、尾高邦雄は、次のように職業を一般的に定義している。

(1) 生計の維持－衣食「住」の資をうるための継続的な人間活動(*筆者が「住」を挿入。「住」はなぜか含まれていない。生活していく上で、生きていく上で、今日では「住」は衣食と同様に重要であると思うのだが。)

(2) 役割の実現－社会的に期待される職業としての役割の遂行

(3) 個性の発揮－個人の天職(その人に最もあった職業)を自覚して行う職業生活したがって、職業とは、個性の発揮、役割の実現、生計の維持をめざす継続的な人間活動であるということになる。

また、編集代表 森岡清美・塩原 勉・本間康平『新社会学辞典』(有斐閣 1993)では、職業とは、何らかの機能を通じて社会の分業体系に組み込まれた、収入を伴う労働行為であるが、そのもつ意義は次の二つに区分される。一つは個人的意義であり、もう一つは社会的意義である。個人的意義については、上述の尾高邦雄の生計の維持、役割の実現、個性の発揮をあげている。社会的意義については、分業(社会的・職業的 *筆者注)を通じて社会が必要とする財貨とサービスが確保されることとしている。

職業に関する社会学的研究としては、社会的地位と職業、社会階層と職業、職業的満足度、社会移動と職業構造、職業観、職業評価、職業特性の解明などをあげている。

さらに、中島義明・安藤清志他編集『心理学辞典』(有斐閣 1999)では、職業は、要求される知識・技能・能力等の共通性または類似性によって職務をまとめたもので、概念としては抽象的でその境界がはっきりしない。これに対して、職務はほぼ同一の労働力によって遂行される分担であり、人事管理の単位となる。('職務'の項より)

ここでは、職務は明確に定義されているが、職業は、知識・技能・能力等の共通性又は類似性であって本来の固有な性質や概念ではないとしている。

見田宗介・栗原 彬・田中義久編『社会学事典』(弘文堂 昭和63年)では、さらに難解で、職業とは、個々人が自立して生活し、その社会的人間としてのアイデンティティを確保するために、社会的分業の一端をにない、

それに規定された社会的役割を遂行する過程で、なんらかの程度の自己の資質・能力あるいは個性を発揮するかたわら、相互補完的な活動を通じて人々の間の依存関係を維持しつつ社会の存続に貢献し、その見返りとして自己の生計を維持するために必要な一定の収入を取得する継続的な営みをいう。として、この記述の後に、上述の尾高邦雄の説をあげている。

最後に、多くの人びとが馴染んでいる、いわゆる困ったときの広辞苑の最新版、新村 出編『広辞苑』（第6版 岩波書店）では、職業とは、日常従事する業務。生計を立てるための仕事。生業、なりわい。いとなみ。と簡単に触れているだけである。

Ⅲ 進路指導（職業指導）と関係法規

（１）「学校教育法に関連するもの」

学校教育法の中で進路指導（職業指導）を位置づける根拠としては、まず、学校教育法第46条（中学校の教育の目標、同法第21条の10に関連）、学校教育法第51条（高等学校の教育の目標）、学校教育法第64条（中等教育学校の教育の目標）があげられる。

中学校の教育の目標（同法21条の10項）では、「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。」（筆者アンダーライン）

また、同法第51条 高等学校の教育の目標の中で、「1. 義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。2. 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること。（筆者アンダーライン）3. 略」、さらに、同法第64条の2 中等教育学校の教育の目標（略）で、第51条 高等学校の教育の目標と同じ内容を謳っている。

（２）「関係法規に準ずるものとしての学習指導要領による進路指導の位置づけ」

中学校学習指導要領 第4章 特別活動、第2内容、A学級活動、（3）では、学校教育法第46条 中学校の教育目標を受けて、「学業生活の充実、将来の生き方と進路の適切な選択に関すること。……進路適性の吟味と進路情報の活用、望ましい職業観・勤労観の形成、主体的な進路の選択と将来設計など。」と述べられている。

さらに、C 学校行事（5）勤労生産・奉仕的行事 の項で、「勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職業や進路にかかわる啓発的な体験が得られるようにするとともに、ボランティア活動など社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。」と述べている。

高等学校学習指導要領でも、第4章 特別活動、第2内容、A ホームルーム活動、（3）で、以下のように中学校の場合とほぼ同様の文言が並べられている。「学業生活の充実、将来の生き方と進路の適切な選択決定に関すること。……進路適性の理解と進路情報の活用、望ましい職業観・勤労観の確立、主体的な進路の選択決定と将来設計など。」 また、C 学校行事（5）勤労生産・奉仕的行事 の項でも、「勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職業観の形成や進路の選択決定などに資する体験が得られるようにするとともに、ボランティア活動など社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。」となっており、前述の場合と同様中学校の内容とあまり違いはないが、職業観の形成等から考えて、中学校では「進路の選択」が、高等学校では「進路の選択決定」（筆者アンダーライン）となっている部分を除けば、中学校と高等学校の3年乃至6年間でそれほど内容が変わると思われるゆえ、類似した記述になっていてもやむを得ないともいえる。

なお、中等教育学校については、学校教育法施行規則第108条〔教育課程の基準〕で、「1項 ……第72条若しくは第74条の規定に基づき文部科学大臣が公示する中学校学習指導要領と読み替えるものとする。

2項 ……第83条又は第84条の規定に基づき文部科学大臣が公示する高等学校学習指導要領と読み替えるものとする。」となっている。

（３）「進路指導主事の法的規定」

「進路指導主事」についての学校教育法施行規則上の規定は次の通りである。

第71条 中学校には進路指導主事を置くものとする。

2 前項の規定にかかわらず、第3項に規定する進路指導主事の担当する校務を整理する主幹教諭を置くときは、進路指導主事を置かないことができる。

3 進路指導主事は、指導教諭または教諭をもって、これに充てる。校長の監督を受け、生徒の職業選択の指導その他の進路の指導に関する事項をつかさどり、当該事項について連絡調整及び指導、助言に当たる。

通達 任命手続 校長の意見を徴し、教育長が選考の上、教育委員会が発令する。（昭 28.11.30 文総審

130 事務次官)

通達 進路指導主事の職務 校長の監督を受け、進路指導に関する学校の全体計画の立案、進路情報の収集、整理及び生徒の進路相談等進路指導に関する事項をつかさどり、当該事項について教職員間の連絡調整に当たるとともに、関係教職員に対する指導、助言に当たるものであること。(昭 51.1.13 文初地 136 事務次官)

[準用規定]

第 104 条 ……第 71 条までの規定は、高等学校に準用する。

第 113 条 ……第 71 条までの規定は、中等教育学校に準用する。

(4)「職業選択や勤労の基本的権利に関わる法規定。」

(i) 日本国憲法では、職業選択の自由、勤労の権利と義務、児童の酷使の禁止を謳っている。

憲法 第 22 条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

同法 第 27 条 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う。

②賃金、就業時間、休息その他の労働条件に関する基準は、法律でこれを定める。

③児童は、これを酷使してはならない。(筆者アンダーライン)

(ii) さらに職業安定法では、職業選択の自由、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地等々による待遇における差別の禁止、職業紹介等の定義、政府の業務、職業指導の実施、学生生徒等の職業紹介等について規定している。

職業安定法 第 2 条 何人も、公共の福祉に反しない限り、職業を自由に選択することができる。

同法 第 3 条 何人も、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地、従前の職業、労働組合の組合員であること等について、差別的取り扱いを受けることがない。但し、労働組合法の規定によって、雇用主と労働組合との間に締結された労働協約に別段の定めのある場合は、この限りでない。

同法 第 4 条 この法律において、「職業紹介」とは、求人及び求職の申し込みを受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立をあつせんすることをいう。

……………

④この法律において、「職業指導」とは、職業に就こうとする者に対し、実習、講習、指示、助言、

情報の提供その他の方法により、その者の能力に適合する職業の選択を容易にさせ、及びその職業に対する適応性を増大させるために行う指導をいう。

同法 第 5 条 政府は、第 1 条の目的を達成するために、次に掲げる業務を行う。

一、労働力の需要供給の適正かつ円滑な調整を図ること。

二、失業者に対し、職業に就く機会を与えるために、必要な政策を樹立し、その実施に努める。

三、求職者に対し、迅速に、その能力に適合する職業に就くことをあつせんするため、及び求人者に対し、その必要とする労働力を充足するために、無料の職業紹介事業を行うこと。

四、……………

五、求職者に対し、必要な職業指導を行うこと。

六、個人、団体、学校又は関係行政庁の協力を得て、公共職業安定所の業務の運営の改善向上を図ること。

七、……………

同法 第 22 条 公共職業安定所は、身体又は精神に障害のある者、新たに職業に就こうとする者その他職業に就くについて特別の指導を加えることを必要とする者に対し、職業指導を行わなければならない。

同法 第 23 条 公共職業安定所は、必要があると認めるときは、職業指導を受ける者について、適性検査を行うことができる。

同法 第 24 条 公共職業安定所は、職業指導を受ける者に対し、公共職業能力開発施設を行う職業訓練(職業能力開発総合大学校の行うものを含む。)に関する情報の提供、相談その他の援助を与えることが必要であると認めるときは、公共職業能力開発施設その他の関係者に対し、必要な協力を求めることができる。

同法 第 25 条 職業指導の方法その他職業指導に関し必要な事項は、厚生労働省令でこれを定める。

同法 第 26 条 公共職業安定所は、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 1 条に規定する学校(以下「学校」という。)の学生若しくは生徒又は学校を卒業した者(政令で定める者を除く。以下「学生生徒等」という。)の職業紹介については、学校と協力して、学生生徒等に対し、雇用情報、職業に関する調査研究の成果等を提供し、職業指導を行い、及び公共職業安定所間の連絡により、学生生徒等に対して紹介することが適当と認められるできる限り多くの求

人を開拓し、各学生生徒等の能力に適合した職業にあっせんするよう努めなければならない。

②

(iii) 勤労の権利のについては、上述の日本国憲法や職業安定法のほかに雇用対策法、雇用保険法、雇用均等法等で規定している。(条文略)

なお、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」の特徴的項目のみを挙げておく。

この法律は、法の下での平等を保障する日本国憲法の理念にのっとり、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図るとともに、女性労働者の就業に関して妊娠中及び出産後の健康の確保を図る等の措置を推進することを目的としている。

第1章 総則

第2章 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保

第1節 女性労働者に対する差別禁止等（第5条～第13条）

第3章 女性労働者の就労に関して配慮すべき措置（第21条～第23条）

(iv) 勤労条件の基準は、労働基準法及び最低賃金法に規定されている。

労働基準法 第4条（男女同一賃金の原則）使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取り扱いをしてはならない。

第28条（最低賃金）賃金の最低基準に関しては、最低賃金法（昭和34年法律第137号）の定めるところによる。

第32条（労働時間）使用者は、労働者に、休憩時間を除き1週間について40時間を超えて、労働させてはならない。

② 使用者は、1週間の各日については、労働者に、休憩時間を除き1日について8時間を超えて、労働させてはならない。

第56条（最低年齢）①使用者は、児童が満15歳に達した日以後の最初の3月31日が終了するまで、これを使用してはならない。

② 前項の規定にかかわらず、別表第一第一号から第五号までに掲げる事業以外の事業に係わる職業で、児童の健康及び福祉に有害でなく、かつ、その労働が軽易なものについては、行政官庁の許可を受けて、満13歳以上の児童をそのものの就学時間外に使用することができる。映画の製作又は演劇の事業については、満13歳に満たない児

童についても、同様とする。

(v) 児童の酷使の禁止については、労働基準法第61条～第63条及び児童福祉法第34条に規定している。

労働基準法第61条（深夜業）①使用者は、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。ただし、交替制によって使用する満16歳以上の男性については、この限りでない。

② 厚生労働大臣は、必要であると認める場合においては、前項の時刻を、地域又は期間を限って、午後11時及び午前6時とすることができる。

同法 第62条～63条（略）

児童福祉法第34条（禁止行為）何人も、次に掲げる行為をしてはならない。

一、心身に障害又は形態上の異常がある児童を公衆の観覧に供する行為

二、児童にこじきをさせ、又は児童を利用してこじきをする行為

三、公衆の娯楽を目的として、満15歳に満たない児童にかかるわざ又は曲馬をさせる行為

四、満15歳に満たない児童に戸々について、又は道路その他これに準ずる場所で歌謡、遊芸その他の演技を業務としてさせる行為

四の2 児童に午後10時から午前3時までの間、戸々について、又は道路その他これに準ずる場所で物品の販売、配布、展示もしくは拾集又は役務の提供を業務としてさせる行為

四の3 戸々について、又は道路その他これに準ずる場所で物品の販売、配布、展示もしくは拾集又は役務の提供を業務として行う満15才に満たない児童を、当該業務を行うために、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第4項の接待飲食等営業、同条第6項店舗型性風俗特殊営業及び同条第9項の店舗型電話異性紹介営業に該当する営業を営む場所に立ち入らせる行為

五、満15歳に満たない児童に酒席に侍する行為を業務としてさせる行為

六、児童に^{いん}淫行をさせる行為

七、前各号に掲げる行為をするおそれのある者その他児童に対し、刑罰法令に触れる行為をなすおそれのある者に、情を知って、児童を引き渡す行為及び当該引き渡し行為のなされるおそれがあるの情を知って、他人に児童を引き渡す行為

八、成人及び児童のための正当な職業紹介の機関以外の者が、営利を目的として、児童の養育をあつせんする行為

九、児童の心身に有害な影響を与える行為をさせる目的を持って、これを自己の支配下に置く行為（以下略）

上述のように、児童の酷使の禁止については、日本国憲法を初め労働基準法、とりわけ児童福祉法でかなり克明に規定されている。

なお、児童福祉法上での児童の定義は、児童を乳児、幼児、少年の三つの段階に分けている。

児童福祉法 第4条 この法律で、児童とは、満18才に満たない者をいい、児童を次のように分ける。

一、乳児 満1歳に満たない者

二、幼児 満1歳から、小学校就学の始期に達するまでの者

三、少年 小学校就学の始期から、満18歳に達するまでの者

IV 分業をめぐる諸問題

（1）「科学技術の進歩及び社会の発展と分業」

一般に、科学技術の進歩や社会の発展によって考えられる分業は、次の三つに分けられる。

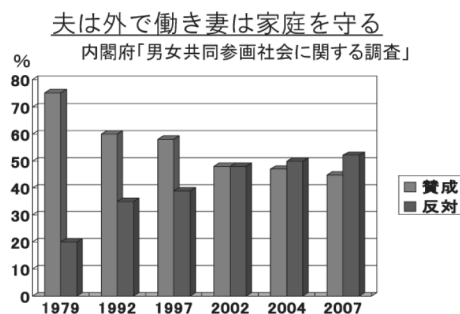
（1）自然的分業 ①性別による分業 ②年齢による分業

（2）機械的分業（技術的分業）

（3）社会的地位による分業

（1）自然的分業

① 性別による分業 ごく一般的には、夫は外で仕事をし、妻は家庭で家事・育児をするという考え方や意識がそうであるが、今日の男女共同参画社会の考え方の進展に伴って徐々にこうした考え方や意識は、改革されつつあるといえる。



たとえば、左下図の内閣府の調査から明らかなように、わが国の場合、90年代までは「夫は外で働き妻は家庭を守る」という意見に賛成するものが圧倒的であったが、02年に賛成と反対が同数になり、04年には、反対が賛成を上回るようになった。性別による分業は意識的にも現実的にもなくなりつつあるといえるのではなからうか。

かつて、男性の独占的職業（職場）であった電車や飛行機の運転士、車掌、パイロット等に女性が進出し、まだ少数ではあるが、大いに活躍ははじめていることは周知の通りである。

また、逆に女性の職業であった看護師（看護婦）、保健師（保健婦）、助産師（助産婦）、保育士（保育母）等が、職業名も変更され、女性のみでなく男性の職業としても違和感なく受け入れられるようになってきているといつてよい。

②年齢階層による職業分業 労働力人口等の分類とは異なっており、職業生涯から見た年齢階層を考察し、およそ次のような分類を行った。

15～25歳層は、見習いの仕事や補助の仕事を通して、職業訓練や職業選択を行う。

25～35歳層は、特定の職業に対する見通しをもち、必要な準備や資格等を取得し、自己の職業を確定する。また、その職業内での地位の確立と将来の昇進等への準備を始め、中心的仕事や中堅的地位を分担する。

35～70歳は、さらなる知識技術の向上と、自己の経験を生かす仕事や全体的判断と責任を必要とする仕事（経営的責任等）を分担する。

70歳以上は、リタイヤーのための学習、準備等を行う。

（2）機械的分業としては、次のようなものが考えられる。

（i）複数（数人）で仕事等を分担することによって、仕事等の効率が高まったり、仕事等がやりやすくなる場合の分業

（ii）機械や装置（plant）、システム化、IT等の導入によって仕事等の分担や仕事等の内容、仕事等のあり方（位置づけ）を、より望ましい方向または合理的な方向に変えるための分業

（iii）効率や効果等の生産性の向上を含めた経済的視点の変化による分業

（3）社会的地位による分業は、本来は一定の原理に基づいてなされるべきであろうが、ここでは、世間一般の常識的考え方に従い概括的なものにした。

（i）組織上の地位による分業で、一般職、管理職、重役等で仕事の内容や役割が異なってくるための分業で

ある。

(ii) 知識・技術の専門性による仕事の内容の違いや、資格・経験等の必要性によって分業せざるを得ない場合（専門職〈国家資格〉、研究職、技術職等）。

(iii) 威信や権力による分業で、その典型的な者は、資本家、経営者、社長、理事長等である。

分業が、職業選択や進路選択において重要な要素となるであろうことは十分考えられるが、上述の程度の考察では厳密さを欠いており不十分であることはいうまでもない。筆者の今後の課題としたい。

（２）「分業の社会的的重要性」

昔から多くの人たちが分業の社会的重要性を指摘してきたが、その代表はA.スミスといってもよいであろう。よく知られた『国富論（1776）』（『諸国民の富』ともいう）の中で、特に機械的分業を重視して、分業が社会全体の生産力を高める最大の要因であると指摘している。

①社会的分業と社会的連帯（テキストブック社会学（4）職業 有斐閣ブックス参照）

E. デュルケーム（Durkheim, Emile）は、社会的分業を機械的連帯と有機的連帯に分けて説明している。

i 機械的連帯社会（機械的分業）

同質性（類似性）に基づく社会のあり方（社会的連帯）を機械的連帯と呼ぶ。社会が原始的であればあるほど、諸個人の生理的（肉体的）、心理的類似は大きい。社会は構成員間の類似によって成り立っている。能力、特性、個性、役割、業績などではなく、所属している集団の一員として評価されるため、集団意識が個人意識をつねにうわまわっている社会が機械的連帯社会である。

ii 有機的連帯社会（有機的分業）

社会が発展すればするほど社会的分業が進み、類似性や同質性が失われ機械的連帯社会から、人々の社会的役割の分化を認め、相互依存関係が増大し、成員間の同質性でなく異質性を前提とした分業による有機的連帯社会へと変化していく。

社会的分業の進展



個々人の社会的役割の分化（differentiation）



人々間の相互依存関係の増大



分業による連帯（有機的連帯）



成員間の同質性でなく異質性を前提とした連帯



人々の役割や社会的機能を分担することによって、労働の効率を高め生産力を発展させる。

有機的連帯社会では、個人の意識が集団意識から個人主体の意識へと変化する。社会の主体は、集団でなく個人になる。個人の存在や労働が、他の人々の存在や労働によって（依存して）成り立つことを自覚する。（西欧的労働観の根源になっている。）

個人と全体との相互関係が自覚され、たんに客観的な相互依存関係の増大にとどまらず、主体的連帯感が生ずるのである。

iii 分業による異常形態→無規制的分業

科学の専門分化が、それぞれの分野で全く規制のない状態で進めば、公害の発生や遺伝子研究、バイオ産業、再生医療（胚性幹細胞—ES細胞、万能細胞等）等の行き過ぎによって弊害や諸種の問題点が生じ、そのことによって科学全体としての統一性が失われ、分業による異常形態が発生する可能性がある。地球温暖化や環境汚染は、無規制的分業と地球的規模の地域的、国家的格差によって生じた典型的問題である。

労働の分業も全体的展望をもたないで無規制的に進めば、各セクションごとのタテ割が浸透し、ヨコの連携、相互理解、相互依存の関係がなくなる。その結果、責任回避やタテ割り行政などといわれる問題が生じ、硬直化したいわゆるお役所仕事のような労働環境に陥りやすくなる。

デュルケームは、社会的分業が無規制の状態にならないようにするためには、何らかの規制が必要であると指摘している。（E. デュルケーム、寿里茂訳『社会的分業』青木書店、『テキストブック社会学（4）』有斐閣ブックス 参照）

iv 近代資本主義社会における社会的分業

農業が牧畜と分業することによって、新しく牧畜業が生まれ、さらに農業から農業機械を生産する工業が分業し、灌漑のために農業土木工学が生まれ、河川工学が生まれた。農産物や酪農製品を、さらには工業製品を広く消費者の需要にあわせて供給するために商業が分化発生した。農業から工業や商業が分化発生する間に都市が生まれ、鉄道、道路、港湾施設空港等々のインフラ（infrastructure）が整備され、分業は大きくわれわれの職業や仕事や社会や生活を変えることになったのである。しかし、同時に地域間の社会資本の投資率の差や社会の高速化の差や情報伝達の手数差等によって、地域による（たとえば農村と都市による）経済的格差、文化的格差、職業格差（職業への入り口の広さの差）等を生むに至ったのである。

V 職業分化と社会の発展段階

(1) 「進展する職業分化」

当然のことながら社会的分業の進展に伴い、職業は多様化・細分化していく。このような職業分化 (occupational differentiation) は、近代社会の発展段階に大きな影響を及ぼすことになる。資本主義が未発達で農林漁業が中心の第1次産業の段階から、資本主義が発達し職業分化が進むにつれてミクロからマクロに至る製造業、プラントをはじめとした土木建設業等の工業が中心になる第2次産業の段階を経て、商業、運輸・通信業、金融・保険、不動産業等の第3次産業の段階から、主要な経済活動は、D.ベルの提唱した「脱工業化社会」への移行過程で、情報産業や教育産業、研究等を総称した知識産業中心の第4次産業の段階を迎え、さらに、医療、保健、福祉等の関連産業の第5次産業段階へと比重を移していくことになる。(社会の発展段階には種々の説があるが、ベルの説を中心にとりあげた。)

専門的職業や高度の技術的職業の果たす役割が重要となり、医学と工学、薬学と工学、工学と教育学、工学と心理学等の学際的研究が一層盛んになるとともに、職業分化がますます進み、職業はさらに多様化・細分化していくであろう。

(D.ベル『脱工業社会の到来』第14章、『社会学事典』弘文堂、『社会学小辞典』有斐閣)

(2) 職業分化と職業の専門化

社会的分業による職業分化は、同時に職業の専門化 (occupational specialization) をもたらすことになる。職業の専門化は、近代社会の諸組織の全てにおいて官僚制化することになる。

国・地方の行政機関、企業、大学、研究機関、労働組合、政党、宗教団体等が、すべて官僚制化することになるのである (M.ウェーバー)。この官僚制化した組織のもとでは、すべてが上下関係や指揮・命令系統のもとに組み込まれ、それぞれの職務の役割、権限、責任が一般的規則によって定められ、それぞれに一定の専門的訓練を受けた担当者が配置される。各担当者がそれぞれの職務を遂行し、その際相互依存関係または上下関係が有機的に結合すれば、その組織は最高の効率 (M.ウェーバーの形式合理性、K.マンハイムの機能的合理性) を発揮するか、あるいは生産力の増大をもたらすことになる。

確かに現実には、職業の専門化は高い効率と生産力の飛躍的発展をもたらしてきたが、一方で、専門的閉塞性や専門バカといわれる現象や専門家の近視眼といわれる弊

害も生じるようになったのである。

ある特定の細分化された職業に従事するという意味の専門化は、自己の専門以外の職業領域やその他のことに關しては、全くといってよいほど、知識や技術や経験を持っていない場合が多いといっても過言ではない。したがって、職業分化や専門化を考えると、専門化していく部分と、同じ人がアマチュア化していく部分の両面から考えなければならないことになる。このアマチュア化していく部分は、無知や無関心ではなく、人としての基本的な知識や行動様式は備えているというか開発されていることが必要なのである。ダイナマイトの発明が人類に何をもたらしたのか。原爆が人類にいかなる課題を突きつけているか。高度な工業技術の開発によって温暖化や大気汚染とたたかわなければならなくなっている現代人の姿等々を引き合いに出すまでもなく、専門化による専門的閉塞性を少しでも少なくできるのは、教育の本質に視点を置いた学校教育、生涯学習そのものしかないのではなかろうか。教育学でいう、教育の目標としての全面発達、全人教育という本質的問題に関わるわけである。

ウェーバーは、この専門化によって生じる両面性を、全面発達人として考えるのではなく、ある部分が専門化した (発達した) 部分的発達人として、自己の職業領域の職業倫理に徹すべきだと述べている。(M.ウェーバー『職業としての学問』、『職業としての政治』)

浅学非才な筆者が、世界のウェーバーに異を唱えるように忸怩たるものがあるが、もしもウェーバーが、今日のような複雑で高度に多面的に発達した諸科学の世界を見れば、自己の職業領域の職業倫理に徹するだけではだめで、全面発達の重要性を指摘するのではなかろうか。

(3) 職業の専門化と専門的知識技術の普通化・一般化

科学技術や情報技術の進歩発展によって、ますます職業の細分化や専門化がすすみつつあることは前述の通りである。その結果、労働者は、より高度の専門化された知識技術を必要とする労働者層と専門的知識技術を必要としない単純労働者、生産工程作業員、技能工等の層に二極分解し、後者の労働者の需要が増大するが、後者を希望する労働者はむしろ減少していくことになり、労働力の需給関係がアンバランスになってくるのではなかろうか。

もう一つ考えられることは、例えば、パソコン関連の機器やソフトの進歩・普及によって、ワード、エクセル、一太郎等の活用はもちろん、デジカメからの画像の取り込み、携帯電話とパソコンの結合によるリアルタイムの情報の活用等々、職業場面と関係ないところで、一般の

人々の情報に対するニーズがどんどん高度化多様化している。こうした状況の中では、パソコンがかなり使える、自由に使いこなせるといった程度では、今や特別の知識や技術を持っていることにはならなくなっており、かつて専門的知識・技術といえたものが、今日では、誰でもがもっている一般的で普通の知識・技術になってきたといえる。

このことは、一般的で普通の知識・技術や一般的で普通の資格（例えば、自動車の普通免許）を持たない人々は、最も需要の多い普通労働者（特別な知識・技術・資格を必要としない）としての就職も、不利であったり困難であったりしかねないのである。今や普通自動車の免許を持ちパソコンができることが、基礎的で共通の普通の採用条件になっていることは周知の通りである。

（４）職業分化・職業の多様化・職業の細分化・職業の専門化と統合・統一の問題

職業の多様化や細分化が進むにしたがって、細分化された職業間や隣接の関連した職業領域間（interdisciplinary 多分野にまたがる）の相互依存や統一性・統合性が必要になってくる。そこで、統一性や統合性をめざして全体を俯瞰できる機関なり、人々なりが重要になってくるのである。

宇宙工学からナノテクノロジー（超微細技術）に至る各種の先端科学技術や遺伝子工学をはじめとする高度先進医療等々がさらに進歩発展すれば、高度な専門的職業層が、ますます社会的に大きな力や役割を果たすことになる。そうすると、かつて（1932年頃）米国で顕著であったテクノクラシー（technocracy）の考え方が起こってこないとも限らない。

テクノクラートとまではいわないが、自己の高度な科学的知識や技術を妄信している人々が大量に発生する環境はかなり生成されているのではなかろうか。

科学技術の超進歩によって、その重要性が決定的に信じられ、社会組織の意志決定・管理運営には技術家主義者やテクノクラート（technocrat 技術家政治主唱者、技術家または科学者出身の管理職や行政官）が相応しいという考え方が、再燃しないという保障はない。

科学や技術が多様化・細分化すればするほど職業も細分化、専門化するため、全体を見通した統合・統一（integrate）が、きわめて重要な課題になってくるといえる。

この問題を解決する一つの方法は、繰り返し前述したように学校教育を中心とした全面発達、全人教育である。

すでに述べたように、すべての職業が高度化し専門化するわけではないし、またすべての職業が高度な専門

的職業人を必要とするわけではない。その結果現実には、高度の専門的知識・技術を必要とする職場と、それらを必要としない職場（単純労働者、生産工程作業員、技能工等）に分かれることになる。

こうした二分化はすでに始まっており、数の上では後者が前者を圧倒するわけであるから、技術による支配の発想は、新たな階層的対立（高度専門職層対新労働者層）を生みかねないのではなかろうか。（新労働者層とは、今日の高度専門職層を除く労働者。大卒や専門学校卒のかなり高い学歴をもち、高度ではないが一定水準の知識や技術や資格を持っている労働者層をいう。）

VI 社会移動と学校教育

（１）「学校教育と社会的上昇移動」

人によってその大きさや強さは異なるが、ほとんどの人が社会的な地位を今より上昇させたいという欲求をもっているといえるのではなかろうか。受験戦争などといわれながら、より有利な学歴を求めて塾に通ったり予備校に通うのもそのあらわれの一つであろう。過度な受験競争から、しばしば不幸な事件が起こっていることも周知の通りである。

明治以降、わが国の近代社会が成立する過程で特筆すべきことは、幼稚園から大学までの学校教育制度が全国的規模で急速に整備されたことである。明治政府は太政官布告として「学事奨励に関する被仰出書（明治5年8月2日）」を出し、「・・其身を脩め智を開き才芸を長ずるは学にあらずれば能はず是れ学校の設あるゆゑにして日用常行言語書算を初め士官農商百工技芸及び法律政治天文医療等に至る迄凡人の営むところの事学あらざるはなし人能く其才のあるところに依り勉勵して之に従事ししかして後初て生を治め産を興し業を昌にするを得べしされば学問は身を立るの財本ともいふべきものにして人たるもの誰か学ばずして可ならんや・・・・ 自今以後一般の人民 華土族卒農工商及婦女子必ず邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめん事を期す人の父兄たるもの宜しく此意を体認し其の愛育の情を厚くし其の子弟をして必ず学に従事せしめざるべからざるものなり高上の学に至ては其人の材能にまかすといへども幼童の子弟は男女の別なく小学に従事せしめざるものは其父兄の越度たるべき事・・・・」（筆者アンダーライン）と述べ、学校をつくったことの意味及び学校で学ぶことの意味や利点を縷々展開している。さらに、人は其の才能に応じて勉学すべきだと述べながら、幼童の子弟は、男女の別なく小学校に通うようすすめて、子どもを学校に行かせな

いのは親の落ち度であるとして、小学校の義務教育化を強く周知徹底しようとしている。

今もそれほど変わっているとはいえないが、当時学校へ行くことのメリットは、一定の教養や西欧の新しい知識・技術を身につけることができたこと、また、社会的上昇移動（職業を身に付けることによる職業移動）により有利なパスポートを入手することができ、より上位の学校を卒業すること、つまり学歴を獲得することが社会的上昇移動の手段になったのである。これ以降、世間一般に学校教育＝社会的上昇移動という定式ができたのである。

（２）「職業移動と社会移動」

職業移動（occupational mobility）よりさらに大きい概念として社会移動（social mobility）があるが、一般に社会移動を測定したり研究したりする場合、上昇移動や下降移動についていろいろの指標をもとにしておこなわれるが、例えば、年収や社会的地位は、わかりやすい指標であるが、プライバシーとの関わりもあって、今日ではなかなか測定しがたいものである。実際、それらの測定は困難であり、もしデータが得られたとしても外部への発表等には限界がある。

そこで、社会移動研究でしばしば用いられてきたものが、職業移動（職業）である。多くの社会移動研究では、職業を独立変数として、例えば父と子の職業の一致度（職業世襲率、世代間職業同職率）や同一の人の最初の職業と現在の職業との一致度（世代内職業同職率、職業持続率等）によって、職業移動さらには社会移動の研究が行われている。

職業移動や社会移動をアメリカの社会学者P.A.ソローキン（Pitirim Alexandrovich Sorokin）は、水平的移動と垂直的移動に分類した。水平的移動は同一のレベルにある職業的地位間の移動をさす。例えば、ある県の教育委員会事務局の課長が、その県の県立病院の事務局長（または事務部長）になる場合や大手証券会社の資産管理課長が、中小証券会社の部長に転出する場合等がそれである。

また、垂直的移動は、異なったレベルにある職業的地位間の移動をいい上昇移動と下降移動の２つがある。例えば、上昇移動は、平社員が起業（事業を起こす）によって経営者や社長になる場合であり、下降移動は、社長や経営者が倒産によって、平社員になる場合等である。

職業を指標として、世代内移動や世代間移動を、また、水平移動や垂直移動を検討するとき、例えば、祖父、父、本人の世代間移動の場合、いつの時点の職業をとって比較するのか、初職なのか、最盛期の職業（主な職業）な

のか、退職直前の職業なのか等々、職業や職業上の地位は固定的なものではないから、いろいろの問題がでてくる可能性がある。

問題意識によっては、最初についた職業（初職）や最後についた職業（退職直前の職業）が一定の意味を持つ場合もあろうし、父親の職業が子どもの進路（学校、職業）選択に大きな影響を与える可能性という点では、子どもが高校生の頃の父親の職業が最も重要になるであろう。

職業移動や社会移動は、社会が開放的であるほど活発になる。職業移動を左右する要因は、一つは、どのような組織や集団に属しているかという属性原理（ascription）すなわち、世襲の職業の有無、財産の有無、学閥、閥閥、門閥等がある。他方、上述したように、社会的上昇移動や職業移動に大きな影響力を持つ学校教育を中心とした業績原理（achievement）がある。高等教育に進むことによって個人が努力し専門的知識・技術、専門的技能、専門的資格等を手にし、それらを活用することによって職業移動や社会的上昇移動を獲得することである。

近代以降、社会移動や職業移動が活発になった原因の一つは、人々の業績原理指向の増加によるところが大きいことはいうまでもないことである。

しかし、わが国の場合、学校の選択や就職において属性原理が依然として深く関わっており、とりわけ、有名とか名門とかいわれる学校の選択は、幼稚園から大学・大学院までどれだけ親が投資できるかによって決定される現状では、教育の機会均等も現実の問題として機能していないことになる。

一定の財産なり所得水準がなければ、本人に能力があり欲求水準が高くても、自由で希望通りの職業選択を可能にするような教育を受けることはできないであろう。

近代社会は、職業選択の自由や職業移動の活発化をもたらしたが、一方で、個人の能力だけでなく教育への投資能力の大小によって、職業選択や職業移動が望ましくない方向に固定化しようとしている。

今、焦眉の急なのは、職業選択の自由のあり方、職業移動のあり方、社会移動のあり方等を理論的、実践的に提示する研究努力である。

（３）学校教育と競争移動・庇護移動

アメリカの社会学者R.H.Turnerは、社会移動の形態について、競争移動（contest mobility）と庇護移動（sponsored mobility）に着目している。

彼によるとアメリカの社会移動の規範は競争原理であり、競争に勝ったいわゆる勝ち組が上昇移動することに

なる。

これに対して、イギリスでは社会移動は庇護移動の形をとっており、エリート（elite）の側がエリート候補生の選抜を行っており、選抜されたエリート候補生に特定の保護を与えて上昇移動させるのである。いわゆるエリートによるエリートの再生産である。

アメリカの競争移動の場合は、学校教育が上昇移動の重要な手段になっているが、学校教育によって何を学び、どんな能力を身につけたかという実質的な学習歴が重視されているが、日本の場合は、有名大学というレッテル乃至学校歴を求めるため、有名度が高ければ高いほど特定の大学へ受験生が集中し、“受験戦争”だの“仁義なき戦い”などといわれるのである。同じ教育を求めても学習歴と学校歴では大きな差があるといえる。

イギリスの場合は、上述のように庇護移動であって、エリート（貴族、特権階級）によるエリートの再生産であるから、学校教育も、当初からエリート候補生と非エリート（一般大衆）の進むコースは異なった複線型が今日でも機能している。

エリート候補生の進むコースとしては、プレ・プレパトリー・スクール（pre・preparatory school 5～8歳）→プレパトリー・スクール（preparatory school 8～13歳）→パブリック・スクール（public school 13～18歳）→高等教育機関（主としてオックスフォード、ケンブリッジ）が典型的なものである。

このエリート候補生のためのプレパトリー・スクールやパブリック・スクール（私立の寄宿制中等教育機関）は、独立学校（independent school）とも呼ばれているもので、公立学校の枠の外側に設けられ、公的助成と行政の指導を一切受け入れない私立学校である。高額な授業料、少人数教育、ギリシャ語・ラテン語教育、スポーツによる集団規範の精神を基盤とする独特の英国紳士教育等の重視を特徴としている。

パブリック・スクールの場合、イートン、ハロウ、ラグビー、ウィンチェスター等の9大パブリックスクール出身者がオックスフォード、ケンブリッジの大学進学をはじめ、官界、実業界できわめて有利な地位を占め、イギリス各界の指導者を多く排出している。

庇護移動の社会では、本人の能力や学歴だけでなく、父親や母親、祖父や祖母の学歴や職業、階級や階層上の地位が進学や就職に大きな影響を及ぼすわけであるが、そのため進学や就職で全員参加（日本の場合）のマラソンのような過激な競争は回避される。

一方、競争移動の社会では、全員参加であるから、どうしても過剰な競争が起きてしまう。だからといって、

競争原理に代わるより平等で優れた原理が出てこない限り、簡単に競争原理を排除することはできないであろう。

少々断定的に言えば、イギリスは庇護移動であり、アメリカは競争移動であるといえよう。日本は、第2次大戦後アメリカにならって、アメリカ型の単線型学校体系とともに、競争移動をタテマエとしてきたが、現実には戦前からの陋習を引きずって特定の大学や企業に片寄った競争と幼児期から始まる音楽やスポーツの英才教育、さらに家庭教師、塾、予備校への投資等々を考えれば、異常な競争と異常な投資による移動であり、あえて言えば、競争移動と庇護移動の、そして、アメリカとイギリスの中間型であるといえるのではなかろうか。

（Turner R., "Sponsored and contest mobility and the school system," American Sociological Review, vol.25 pp.855-867）

VII 「職業社会」と職業に就くことの意味

現代社会は、歴史的にみてもっとも社会的分業が進んだ社会である。この社会的分業は、社会そのものの発展や科学技術の進歩によってますます進んでいくものと考えられる。

今日の社会的分業は、端的には職業という形で私たちには理解することができるものである。

現代社会は、「職業社会」と呼ばれるように、職業は、個人にとっても、また、個人生活にとっても重要な経済的基盤や社会的地位のもとになっており、その人のものの見方や人生観にまで影響を与えるようになっている。わが国の中世封建社会では、身分が世襲であったため、身分そのものが職業と一致していた。職業が身分と区別され、社会的意味や機能をもつようになったのは近代以降のことである。（近代資本主義社会）今日では、憲法で職業選択の自由が保障され、男女雇用平等法をはじめ労働者は法の下で、平等と機会均等などが保障され男女共同参画社会が進行している。

その一方で、職業を持っていない人、職業を持ちたくても持てない人々の問題を考える必要に迫られているのが現今である。こうした問題は多面的に漏れなく検討しなければならないが、とりわけ、失業者の問題、ニート（NEET Not in Education, Employment or Training）（小杉礼子編『フリーターとニート』勁草書房）の問題、フリーターの問題、さらに障害者の問題、高齢者の問題、専業主婦の問題などは、緊急を要する課題である。職業に就きたくても現段階ではいろいろの問題を解決しなければ就けない人々の問題を、どのように考えどのように位置づけるのか、職業に就いていない、または就けない人びとはややもすれば不利な立場に追いやられがちである。

こうした諸問題を少しでも早く検討し解決することが、教育、産業、行政等の各界に課せられた緊急の課題である。

VIII エピローグ

関西の名門と呼ばれている私立大学が、競って附属小学校を開設しており、それぞれ独特の教育内容、カリキュラム、教育方法、ホテル並みの給食等々で受験生を持つ親を引きつけている。それぞれの志願者の倍率は予想どおり高いもので、これらの新設の小学校が、関西地区の受験戦争にさらに拍車をかけることになるのかどうか注目すべきところである。

教育者や教師や教育行政はタテマエとして、学校外での進学傾斜した塾や家庭教師や予備校のあり方を否定しているが、現実には選抜原理が幅をきかせており、幼稚園の入試から始まり企業内部の昇進まで、すべて競争社会のなかにあるといっても過言ではあるまい。

今日の社会の仕組みのなかで、塾や予備校をハッキリ否定できる人は、少数派であろう。大学が全入になっても、高校（中学も）や大学の学校間格差は覆いようもなく、ますます大きくなってきているといえる。いわゆる社会的評価の高い学校へ入るかは入らないかは、学校生活の差だけではなく、人生そのもののさえ変わってしまう可能性があるといわれている。大都市だけでなく地方都市に至るまで幼稚園の段階を含めて公立学校離れが起きて久しいが、これといった教育行政の施策もなければ、対処療法的な処方箋もない。

ごく普通というか一般の親たちは、子どもの教育について何を信じ、どうしたらよいのか。ただ戸惑うばかりではなかろうか。

「詰め込み教育」の是正を唱え、「ゆとり教育」をめざして改訂された学習指導要領も先般来の子どもたちの国際学力テストの順位の低下で、文部科学省をはじめ各方面で大騒ぎになり、ついには主要教科に重点を置き時間配分も増加させ、土曜休日も検討するといった学習指導要領の改訂が進んでおり、すでに、新しい幼稚園教育要領、小学校学習指導要領は公示されている。

国の教育方針がゆれれば、学校現場も困るが、親はさらにあたふたするであろうし、何よりも一番被害を被るのは子どもたちである。

入試だけでなく、社会に選抜原理の仕組みが存在する限り競争はなくならないであろう。選抜という選り分けをなくすることができないのであれば、学校教育をより選り分けの過程に見合った教育内容やカリキュラムや教育方法に近づけようとする学校が現れても異議を唱えにく

いではなかろうか。（もともと学校教育の機能の一つに選抜があることは否定できないことである。）

しかし、できることならそうした方向に向かわないで、選抜原理をできるだけ緩やかにする方法を模索すべきではないか。

採用試験の際に誰もが書かされてきた履歴書に学歴の欄がなく、採用試験の結果のみを尊重して採用し、さらに入社後の昇進は学歴に関係なく仕事の成果、業績によって決めるという大企業もあらわれている。

また、国家公務員でも国家公務員採用Ⅰ種試験の結果によって、キャリア組とノンキャリア組に分けるのではなく、国家公務員採用Ⅱ種試験合格者等を含めて、採用後の業績によって広く管理職への昇任を考える仕組みにすることが提案されている。

きわめて遅々とした改革かもしれないが、選抜原理の仕組みに対する抵抗のあらわれといってよく、こうした試みの積み重ねによって、やがて不毛な選抜原理社会も影を潜めるのではなかろうか。学校教育の側の教育行政にもそうした改革への勇気と決断が望まれる。

進路指導の研究や実践では、今も、パーソンズ（F.Parsons）やスーパー（D.E.Super）の理論をもとにした論議が展開されているが、これらの優れ理論でも、日本の今日の困難な問題の状況を解決する手段にはなかなかないものである。そろそろ先学の優れた理論を咀嚼しながらわが国の今日の状況に相応しい考え方や理論を構築すべきではなかろうか。（近藤大生・有本 章『職業と教育』福村出版）

蛇足ではあるが、筆者がある大学の工学部の学部生に書いてもらった、自己の進路指導に関する記述の一部を紹介する。

電気工学科4回生T君「私の住んでいる市では、「〇〇総合選抜学区」と呼ばれているものがある。ここでいう選抜とは高校入試のことである。この選抜方式では事実上ほとんど不合格者はいない。この学区の子どもたちは、ほとんど受験競争らしいものを経験しないで学区内の公立小学校、公立中学校、公立高校に進学することになる。

高校卒業の段階で大学へ進学しようとするものは、初めて受験戦争に遭遇することになる。このことが、いつもこの学区の親たちの間でかなりの議論を呼んでいる。この学区の子どもたちはのびのびとしているといわれるが、実際は、私が夜遅く大学から帰る途中で、大手受験塾から帰ってくるかなりの人数の小学生や中学生を見かける。たまたまではなく、彼らはほぼ毎日通っているそうである。この学区の親たちは、大学受験や子どもの将来のことを考えるといつも不安になっているとのこと

ある。

ちなみに私の親も、その不安に抗しきれず、小学校 4 年生から私を大手進学塾に入れ、私はスパルタ式受験勉強をさせられる羽目になるのである。以後、私立の中高一貫の進学校に進み大学に入るまで塾・予備校と縁が切れなくなるのである。

親にしてみれば、学区内の公立校ではなく、受験勉強の心配のない私立の進学校にわが子を通わせたわけで、今から思えば理解できないことではない。

しかし、この学区の周りの親たちがみんなそうした考え方というか不安を持っているため、周辺の私学の進学校は中学受験からかなり厳しい競争になってい

る。・・・・・・」（筆者編集）

「〇〇総合選抜学区」の考え方やシステムは、地域内で完結し、それ以上の受験などを考えなくてよいのであれば、受験競争を緩和するという意味で有効かもしれないが、高校から大学、企業（就職）と地域の枠を超えて選抜が行われるため、それらを考える親たちはつつい不安になり、「〇〇総合選抜学区」のシステムの外に出てしまうのである。受験戦争の解決は、やはり一地域や一市や一府県の問題ではなく、日本全体の問題であり上述したように大学や企業が抜本的に採用や昇進のあり方、システムを変えるのでなければ殆ど効果はないといえるのではなかろうか。

【参考文献】

引用文献は文中にも記載した。

- 厚生労働省編『世界の厚生労働 2006』TKC出版 2006
立石泰則『働くこと、生きること』草思社 2006
大久保幸夫『キャリアデザイン入門[Ⅰ]』日本経済新聞社 2006
大久保幸夫『キャリアデザイン入門[Ⅱ]』日本経済新聞社 2006
小杉礼子・堀 有喜衣編『キャリア教育と就業支援』勁草書房 2006
森 清『働くって何だ』岩波書店 2006
ロナルド・ドーア 石塚雅彦訳『働くということ』中公新書 2005
森岡孝二『働きすぎの時代』岩波新書 2005
金井壽宏・高橋俊介『キャリアの常識の嘘』朝日新聞社 2005
面地 豊『労働時間をめぐる歴史と現在』千倉書房 2005
谷内篤博『大学生の職業意識とキャリア教育』勁草書房 2005
鹿嶋 敬『雇用破壊』岩波書店 2005
玄田有史『働く過剰』NTT出版 2005
玄田有史・曲沼美穂『ニート』幻冬舎 2004
日本経済新聞社編『働くということ』日本経済新聞社 2004
橋本俊詔『脱フリーター社会』東洋経済新報社 2004
安達智子・東清和編『大学生の職業意識の発達』学文社 2003
小杉礼子『フリーターという生き方』勁草書房 2003
菊野一雄『現代社会と労働』慶應義塾大学出版会 2003

- 吉田辰雄編集代表『21 世紀の進路指導事典』ブレーン出版 2001
梅澤 正『職業とキャリア』学文社 2001
仙崎 武・野々村 新他編『入門 進路指導・相談』福村出版 2000 安田 雪『大学生の就職活動』中公新書 1999
岩間英太郎・河野石根他編『日本における進路指導の成立と展開』日本進路指導協会 平成 10 年小島弘道編著『進路指導主任の職務とリーダーシップ』東洋館出版社 1997
田辺 裕編著『職業からみた人口』大蔵省印刷局 平成 8 年 文部省『中学校進路指導資料 第 2 分冊 個性を生かす進路指導をめざして一生徒ひとりひとりの夢と希望を育むために』日本進路指導協会 1993, 1996
有本 章・近藤大生編『現代の職業と教育』福村出版 1991
小竹正美・山口政志・吉田辰雄著『進路指導の理論と実践』日本文化科学社 1988
仙崎 武・野々村 真編著『学校進路指導』福村出版 1984
清水正徳『働くことの意味』岩波新書 1982
近藤大生・有本 章編著『職業と教育』福村出版 1980
仙崎 武・野々村 新『最新 進路指導概論』福村出版 1979
文部省初等中等教育局『進路指導の現状と問題』ぎょうせい 1973, 1976
山根常男 森岡清美他編『職業 テキストブック 社会学 (4)』有斐閣 1977